

庄内地方の経済と農業

紙 谷 貢

一、問題の所在——経済の地域性

二、地域経済の発展過程

1、経済的背景

2、生産力の発展と主導的産業部門

三、発展段階と経済構造

1、人口移動と資本の移動

2、経済構造の変化と農業生産構造

四、経済循環の機構

1 資金循環と外部経済依存度

2、庄内経済の発展構造

一、問題の所在——経済の地域性

人各々その個性を有するが如く、或る一定の拮かりを有する地域を場とする具体的な経済生活の諸相——地域経済にも亦、夫々その特有の性格が見出される。アジア諸国を後進国といい、西欧諸国を先進国などと称し、或はまた我が国民経済を先進国的要因と後進国的要因とを混然と内包した中進国なりとする議論も、夫々の地域における経済生活の具体相がある特質によつて規定したものである。また一国の国民経済の中にも夫々特質を有する地域経済の存することも我々の経験的に熟知のことである。而してこのような夫々の地域経済の特質をいう場合、我々はその地域の

もつ自然的環境、或は歴史的な発展の過程等を重要なる要因として挙げる。理論経済学の対象とするものはいわば抽象的なる経済社会であり、経済的事象とその実現に参与する諸要因との間に函数関係を見出さんとするものである。勿論自然とか歴史とかはその考察の対象ではない。しかしながらこのような理論的分析の要具によつてある地域経済の具体相に解明のメスを入れんとする場合にも、理論の領域において捨象せられた自然的・歴史的條件等にかなり大きな猶言の余地の与えられていることを知る。

かくの如く経済の具体相はその環境的・外生的条件及び歴史的條件によつて強く限定される。このような環境的・外生的条件及び歴史的條件との関連の下に成立する経済的秩序及び経済諸量の連関を、経済構造という一つの概念に包括するならば、先述の如き先進・後進・中進等という類型、或は歴史学派のいう発展段階というようなことも、一つは経済構造における地域差、一つは歴史的な経済構造変動の型を問題とするものといえよう。

凡そ完全なる自由競争を前提とした場合、凡ゆる生産要素は各産業間に収益の均等をもたらすべく配分される傾向を有し、産業間の生産性に傾斜の認められる限りは、自然的資源を除く凡ゆる生産要素（主として資本及び労働力）はより高い生産性を有する産業に自由に移動すべきものである。従つて地域経済の構造に地域差をもたらすものは本来この地域の資源の立地を主たるものとする。しかし現実には資本も労働力も完全に可動的ではない。国際間には民族の相違、或は経済地域そのものが政治的地域によつて限られることによつて生産要素の移動が大きく制限されることは周知の通りであるが、一国の国民経済の内部に分立する地域経済は、国内における生産要素の移動の制限の存在を示すものに他ならない。行政的な地域の境界が何等その移動の障碍になることはないが、自然的資源の立地、或は歴史的な発展過程・その地域経済を圍繞する外部経済の存在が、その地域の社会組織、経済的組織を異ならしめ、それを

基盤として結合せしめられた生産諸要素の存在形態に複雑な相違をもたらすのである。かくの如く経済構造の差異をもたらすものは、第一に資源の立地であり、第二にはその地域の歴史的外的的与件によつて育ぐまれた社会組織・経済組織と、それによつて組織化された労働力及び資本ということが出来よう。ところで我々が直接に問題にするものは計量し得る経済的成果であり、社会組織とか経済組織とかの問題はむしろ前提的なものであり、又、資源の立地は完全に移動不可能な生産要素として地域にとつては特殊な要件であつて、地域経済の差異の対比、或は経済構造の變動を見るための一般的な要件としては、この社会組織或は経済組織の直接的反映たる労働力及び資本の存在形態を挙げるべきであらう。

次に我々が庄内地方の経済を分析の対象に選んだことについて若干説明しよう。凡そ何等かの標準を以て地表を区分することは、夫々の目的に依り種々の形で行われ来た。その区割は時に地帯と呼ばれ、領域・地域と称せられ、地区或は圏とも名付けられるが、その区画の基準は目的に依り如何様にも設定することは出来、その広狭も決して一様ではない。時には行政区割が用いられ、時には自然地理学的な基準が採られる。我々の問題とする地域経済は自然的且つ歴史的限定を受けるものであり、地形・気象等の自然的要素と、産業・社会・文化等の人文的要素の複合によつて限られるものである。而も人文的要素において社会・文化・政治等は一応前提乃至与件として取扱ひ、主として一定の枠を有する産業社会を対象とするのである。即ちそこにおける経済の内容をその自然的環境と歴史的社会的条件の下に考察し、産業社会としての發展の一つ類型を示す地域を採り上げるのである。

庄内地方は行政的には山形県下の二市三郡によつて構成されるが、後に述べる如く地形的な一団地と考えられること、歴史的に見て文化の系統に特色の見られること、政治的な領域としては一貫して纏まつていること、また政治及

び文化が特異な意識を育成し、現在の農民心理にもかなりの影響が見られること等の理由が挙げられるが、更に米の生産を経済の中核とする経済組織と、食糧の生産供給を通じて国民経済に結びつく経済発展の方向が地域の社会的秩序を形成しているということが、一つの経済地域としての最も大きな要因であろう。

二、地域経済の発展過程

1 経済的背景

地域経済の構造の与件と経済的成果との関連を考察するに際し、地域にとつては一つの特殊的要因でもある自然的条件、及び歴史的発展過程において形成せられて来た社会的背景について、若干の予備的考察は不可欠のことであろうが、ここにおいては数個の項目を挙げて地域の特質を知る手掛りとするに止める。

(一) 「庄内平野は北に鳥海の秀峰聳え、東は月山を主峰とする山地及び第三紀層丘陵に境し、南辺は越後山脈の余勢これを囲み、最上川の下流及び赤川に依つて灌漑せられ、沃野遠く連なり、産業よく興り、人口も亦稠密、……自からなる別天地をなして自給自足、……江戸時代酒井侯の農政宣しきを得たるのみならず、酒田の土豪本間光丘の如きは藩主忠徳の知遇を得て農政を改善し、……」⁽¹⁾この一文は庄内地方の一経済圏としての自然的、また歴史的条件を見事に表現していると考えられる。地勢によつて示される如く、その地域は正に一区劃をなすと称すべく、又その気象条件も他と異なり、夏期は高温多雨、稲作に好適な恵まれたる条件を備え、更に特有の強烈なる西風も良質なる庄内米を生み出す一因をなすとさえ言われている。⁽²⁾文化の系統は日本海方面より大和文化が直接に導入せられたともいわれ、關西との直接的なつながりを有する。⁽³⁾広袤八万五千町歩と称せられる沃野、豊富なる水量、恵まれたる気象、

関西市場とのつながり、そして米遣いの経済と称せられた旧藩時代からの政治の方策、これら自然的・歴史的条件がこの独自のな地域に一大米産地を現出せしめることとなつた。

(二) この地方に本格的な農業の発達を見たのは、源頼朝の奥羽平定後（文治五年）の検地にはじまると言われるが、最上義光がこの地を領有するに至り、慶長一五年の検地、その後の大規模な土功水利事業によつて急速に生産力を増大せしめた。即ち、戦国乱世も漸く安定し、農業開発に力が向けられるようになり、農民労働力も築城或は戦争物資調達から農業開発に転換せしめ得るに至つたのである。また当時村山・庄内・雄勝・由利を領有した最上氏の権力財力がこの基をなさしめたのであり、青龍寺川・因幡堰・北楯大堰等の水利は今日なお重要な働きをなしている。元和八年（一六二二年）酒井氏此の地に封ぜられ、歴代よく民政に意を用いた。特に九代忠徳は酒田の富豪本間光丘を登用して治水済民に極めて大いなる業績を残した。備荒貯蓄制度、或は砂防植林事業等今日の安定せる米作の基礎となつた諸業績は有名である。

(三) 京都・大阪・江戸等大都市の著しい発展と、消費人口の急激なる増加に伴い、庄内米の市場は、拡大して行つた。日本海における舟運の重要な働きは、文化面における関西との交流のみならず、経済の機能としても大きな意味をもつことは言うまでもない。特に寛文一一年（一六七一年）川村瑞軒幕府の命を受けて西廻りにて庄内米を江戸に輸送する船路を開拓し、以後酒井藩は、庄内米移出による莫大な利益を挙げた。又米の輸送に従事した商人も巨利を得、本間家もその一として栄えたのである。このような事情が庄内産米増殖に大きな影響を与えた。藩としてはその経済体制の強化確立のために産米増殖を奨励し、時に苛斂誅求に走ることもあつた。農民の所得はその為に増大するというとはなく、労力の限界まで経営を拡大することが、これに対する適応の仕方であり、為に競つて開田に従事

することとなつた。藩の農政（産米増産並びに安定化のために採られた具体的な政策は、自給肥料の確保、水利の統制、備荒貯蓄等に嚴重なる監督統制を行つた）と、これに対応する農民の生き方によつて庄内農業は特徴づけられ、今日の如き水利の発達整備と、そして一戸当経営面積の大きい水田経営を生むに至つた。

(四) 藩の農政もさることながら、本間家の庄内農業に対する役割も見逃し得ない。特に明治以降巨大地主として庄内農業に君臨した本間家の数々の業績は、その可否は別としても庄内農業、延いては庄内の経済構造に一つの性格を与えて来たと言えよう。本間家は戦前二千六百町歩の小作地を有し、それを耕作する小作人三千、そして二万数千石に及ぶ小作米を徴収し、米の輸送販売のみならず、肥料、倉庫、更には銀行経営等の諸事業を行つて来たが、その経済の基盤は直接間接に庄内農業の生産力そのものの上に置かれていた。今日庄内地方の農業が高い技術水準にあることの要因の一つとして、本間家によつて行われた新しい技術の普及浸透の努力（実業教師の招聘、試作田設置——本間農場）、或は明治三〇年代の庄内七千町歩の耕地事業等に代表される土地への投資、嚴重な小作農統制と併行して行われた「作徳儲蓄米設置方法」による備蓄、又流通面では山居倉庫における米預託制度と米券制度の確立等々が数えられ、その何れもが有機的に連関して農業生産力の向上に寄与して来たのみならず、本間家を中核とした一つの農民心理を作り上げたのである。戦後農地改革によつて地主としての地位を失つたが、昭和初期より肥料資材商として発足した同族会社信成合資会社が再びその活動を始め、急速に勢力を伸長しているのみならず、古い農民心理の上に立つた松柏会等の農事改良を中心とした組織も依然として庄内農業の中に動いて居り、技術の上で、又流通面で何等かの形で影響を残していることは注目すべきことである。⁽⁴⁾

(四) 最後に庄内地方における自然資源の現況を概観して、庄内の稲作の地位並びに他産業について言及しよう。

先ず庄内百万石と称する稲作の資源は、耕地四五千町歩、水田三九千町歩、耕地率・水田率は夫々一九%、八八%で県平均の一四%、七四%を遙かに上廻つてその開発の進んでいることを示し、而も水田における区劃整理率県平均三二%に對す二五⁽⁵⁾%は農地に對する投資の大きさも示す。この結果米生産額は地域内総生産額の四五%に達し、生産所得の四六%は農林業所得によつて占められる(昭和二四年度)。

これに對し他産業の資源の狀況は如何。自然に全く頼らざるを得ぬ産業、即ち林業・水産業・鉱業・電力等はその資源に恵まれないか、或は開発に困難な狀況にあると見られる。即ち先ず林業について言えば耕地率の高さは逆に林野面積の相対的な狭少さを示し、而も民有林は主としていわゆる「里山」に集中して農業経営と有機的に結びついた「農用林型」⁽⁶⁾の林業経営が多く、一戸当平均林野所有面積は二・五町で県平均二・九町より少く、所有規模別林野面積の分布は五町未満が四四%で、大体一〇町歩所有者による利用がその中核となる。平均蓄積量は一町歩当り二〇三石で県平均一七〇石をかなり上廻り、針葉樹林の割合も高く資源構成は良好であるが、概して兼業的林野経営であるため、地区全体としての開発は遅れ、現在の森林開発進度は県平均を下廻る。

水産資源は次第に枯渇しつつある。概して海岸線も短く、好漁場に恵まれず、約六〇〇平方哩の沿岸漁業がその主体をなす。近時底魚資源の枯渇により、昭和一六、七年頃約二〇〇万貫以上を示した生産高は漸次下降し、昭和二〇年には一一〇万貫台下り、現在は一五〇〜二〇〇万貫台に固定して居る。これに對し漁船数は昭和一六、七年頃の約二倍に増加し、単位生産量は激減してゐる。

鉱業もまた概して資源に乏しく、主たるものは石炭・天然ガス等である。石炭は県内生産量の九〇%(昭和二七年生産量一四三三トン)を産するが、埋蔵量は大きくない。天然ガスは現在年産四〜五千立方メートルであつて県生産量の九%を

産する。現在は自動車燃料等に主に利用されているが、技術の高度化によつて大企業への利用も可能性が高いとされる。⁽⁹⁾

電力は凡ゆる産業成立の基礎条件であるが、年降水量の大きさ⁽¹⁰⁾、特に冬期山地（月山・朝日岳方面）に蓄積される豊富な水資源は電力資源として瞩目されている。⁽¹¹⁾ 公益事業委員会の調査（昭和二五年度末現在）によると、県内の包蔵水力は最大出力約五五万KWで全国の包蔵水力の二・八％に当り、単位面積当り包蔵水力は五九・三KW/Km²で全国平均五四・三KW/Km²より賦存度は高い。⁽¹²⁾ 全県包蔵水力の八五％、約四六万KWは最上川水系に在り、地域としては庄内の二一萬KWが最も大きい。

以上庄内経済の自然的・歴史的條件の素描を終え、次いで庄内経済の發展の経過について検討することとしよう。

2. 生産力の發展と主導的産業部門

經濟發展はその經濟を構成する各産業の生産力に依存する。このことは言うまでもなく自明の理である。明治以降我が国民經濟は長足の進歩を遂げて来たが、その進歩を支えて来たものは一に懸つて工業生産力の異常な伸長にあるといわれる。而して全有業人口の五〇％を占める農業の生産力は極めて低く、經濟全体の平均生産性を引下げる力として働いて来たといわれ、農業の經濟發展への寄与は抑圧された農民の消費水準が資本蓄積の支えとなつたという極めて消極的な意味において理解されがちなのである。確かにこのことは明らかな事実である。我が国民純生産額の年成長率は四％強と計測されているが、⁽¹³⁾これは明らかに明治以降の工業純生産額の急速にして且つ持続的な成長に負うところが大きい。明治以降の日本經濟はその出發の最初から、先進資本主義国との間に死活的競争を行わなければならぬ運命におかれ、為に急速なる資本蓄積と生産力高揚とが要請せられ、工業生産力の比類のない上昇はこれに応え

たものである。この過程において国家は社会的・制度的、そして経済的な凡ゆる条件をその目的に適合せしむべく主導的役割を演じて来たのであり、その結果が農業から資本の吸上げ、工業への投下ということになり、農工生産性の極度の跋行として現れたのである。しかし単純にこのようにのみ考えてよいであろうか。封鎖的な農業国の段階から急速に工業化を推進した過程における農業生産力の變化について更に振り返つてみることは、特に食糧生産を担当する地域の経済を考える上に意味のあることであらう。

産業革命期の大きな特色として指摘せられることの一つに、急速なる人口の増大という事実がある。人口増加の要因は多種多様、決して一義的に説明し得るものではないが、最近二、三世紀における世界人口の急激なる増加の重要な原因の一つが、新しい機械文明の進展と、それに伴う生産力の著しい発展にあることは既に言われていることである。我が国の人口も明治維新以来、約一世紀の間に三倍に近い増大を見たが、工業化と貿易の拡大等を中心とする生産力の発展・近代化がその一因であることは異論のないところであらう。このような人口の増大は工業化の過程における雇傭の増大と、同時に急増する人口に対する食糧供給の可能性の増大によつて可能となるであらう。

ところで一国において工業が発展すると、それに伴つて農業生産物の需要が絶えず増大し、その価格は相対的に騰貴する。即ち一種の自然的独占産業の地位を有することとなり、⁽¹⁴⁾ 變動に応じて内部に動態的過程を創出する動きが生ずる。明治初年より大正中葉に至る約四〇年間に我が国の人口は五〇%の増大を見たが、これに対する農業生産の増大——これを米の生産高によつて代表させるならば——は、明治一六と二五年平均を一〇〇とすると、大正二と一一年平均では一五七の生産高を示し、むしろ人口増加率を凌駕している。(但し、この間一人当食糧消費量の増大が見られ、必ずしも生産増大によつて食糧が充足せられたとは言えない。事実明治三〇年を境として我が国は食糧輸入国となつてゐる。)尙て

の間の作付増大は一五%で、生産高の増大は主として反当収量の約四〇%にも及ぶ上昇に負つてゐる。⁽¹⁵⁾ かくの如く人口の増大に伴つて農業の土地生産力に著しい上昇が見られたのであるが、単にそのみに止まらず、更に農業の労働生産性の上昇率が工業のそれに決して劣つていなかつたというのが、明治大正期を特色づける有力な事実である。宮沢健一氏は稲作における土地生産力と労働生産力の推移に關し、労働生産力の上昇率が土地生産力のそれを上廻ることを示されて居り、又一橋太学大川教授は明治より大正中期にかけての農業の労働生産力が二倍強に増大し、而も工業の労働生産力の成長に決して劣つていないことを強調して居られる。⁽¹⁷⁾ 即ち農業が増大する都市労働力を養うに足るだけの食糧の生産を可能ならしめたのみならず、工業化の未だ未熟な段階における工業生産力上昇の比較的鈍い時期に、むしろ経済發展の主導力ともなつていたこと、更にこのような農業生産力の潜在的な力の顕現と、余りにも急激な工業化の蔭に残されて来た古い経済組織と国家の機能とが相俟つて、極めて大きな資本蓄積の源泉となり得たということは注目されるべきであらう。

然らば国民経済のかかる動向に対して、庄内の経済は如何に適應し、或は農業内部に如何なる動態的過程が創出されたであらうか。自然的資源に乏しく、鉱工業の發展の爲の立地に必ずしも有利であるとはいえないこの地域にあつては、食糧の需要増大ということからみても、先ず農業生産力の向上のため投資が行われたであらうし、又それが地域経済の国民経済全体の生産性向上に対する直接的な貢獻であつたと考えられる。先ず事態の推移を見よう。土地生産力の指標として米の反当収量の推移を跡づけるならば、その生産力水準更新に大体二つの時期を数えることが出来る。全国的にみても、明治以降において技術の改善等の理由により、土地生産力水準が躍進的に向上且つ安定した時期は、大雑把にいつて明治末期並びに現在が数えられているが、⁽¹⁸⁾ 庄内においても同様な時期を抑えることが出来る。

而してこのような生産力水準の更新についても、庄内のそれが明治と大正期に急速に上昇し、且つ先駆的な動きとなつている点が一つの特色である。⁽¹⁹⁾この明治と大正期の農業生産力水準の上昇は、直接にはこの時代の農業技術の麥革に起因する。当時は稲作史上劃期的な技術改善の行われた時代であり、品種の統一整備・改良を中心とする近代農業の日本農業への適応がその第一階梯の効果を示し始め、且つこれに伴つて耕地整理・土地改良が広範に行われ始めた時期である。庄内地方での技術改良とその普及とは明治二〇年以降に本格的になり、⁽²⁰⁾実業教師の招聘、模範田・伝習田の設置、塩水選・苗代改良、乾田馬耕、改良品種特に多収性品種の普及、有機質肥料増投、耕地事業等、いわゆる産米増殖への動きが極めて顕著に見られるに至つた。而もこのような動きは県内でも庄内において最も積極的であつたことは以下の若干の事例によつて明らかにされよう。

先ず当時の技術段階として劃期的な新技術とみられる乾田馬耕は、明治二〇年代の後半庄内一般に普及するようになったが、例えば飽海郡では乾田改良面積は明治二五年二、四九九町、郡内水田面積の二四・八%であつたが、二六年三九・六%、⁽²¹⁾二七年五二・二%、二八年六四・二%、二九年七八・二%、三〇年九二・四%、と実に目覚ましい成績を見せている。而して同じ県内においても村山・置賜・最上地方での普及は著しく後れ、明治四〇年代に漸くその緒につき、大正初年において漸く十数%の普及率を示すに止まつている。この乾田馬耕と密接な関連を有するのが耕地整理事業で、従来より馬耕の普及に伴い小規模の水田乾田化及び田区改正が行われて来たが、三〇年代の末期に庄内平野の乾田化が略々全耕地に普及するに及び、更に完全な耕地整理を行うことが農民にとつても、また地主にとつても大きな関心事となつた。しかしこれは自己資金を以てするにはあまりに大きな事業であり、国家の援助が必要とされた。明治三三年一月施行の耕地整理法はこの要望に應えるものであり、山形県では明治三九年以来この助成を行

うに至つたが、明治末年までの県内各地域における、耕地整理事業施行の状況を比較すると、面積では県全体の八七%、事業費にして九一%が、庄内地区の耕地整理事業として行われて居り、庄内地方の先駆的様相を示して遺憾のないものである。就中、飽海郡耕地面積の六割に当る七、四三八町という他に類例を見ない大規模な工事を行つた飽海郡耕地整理組合（明治四三年認可）の場合の如きは、その後の耕地事業の範とされたものであつた。⁽²²⁾

ところで此処に注目すべきは産米増殖の過程における地主の役割である。明治年代の庄内地主の貸付水田面積は水田総面積のほぼ三〇〜四〇%に及び、これを所有する地主の数は、地租改正により近代地主として地租を負担することとなつた者が明治一二年一、五四三人を数えることより大体想像されるが、そのうち地租一〇円以上を納める者（約一・六町以上の耕地を所有する中・大地主）は七、三二〇人で、全体の六三%を占め、この比率は県平均五六%、全国平均三三%を遙かに上廻つてゐる。⁽²³⁾又大正一三年の五〇町歩以上所有大地主調査によれば、農業を以て職業とする者がその七割強を占め、⁽²⁴⁾明治四〇年代において所謂新興地主が輩出した事実を考慮するならば、明治年代の地主の性格として、農業生産の麥草期における指導性を挙げることが出来るであらう。これらの積極的な地主の動きは、明治二〇年代に生れた農談会・集談会・種子交換会等の農事改良組織、先述した種々な技術指導普及、更に耕地整理事業に代表される投資等によつて具体化されているが、それは土地所有者が貨幣経済の滲透の過程にあつて、一方に現物を納入する小作農を持ち乍ら地租を金納しなければならず、又米穀市場の動きが直接彼等の経済を左右するものとなり、これに対応するため、即ち商品生産という点から品種改良を中心とした産米増殖に自ら踏出すこととなり、又生産物の高級化は勢いこれにバランスした生産手段を必要とするに至つたという背景によつて理解し得よう。而も生産力の発展の過程において生産手段の高度化を行うことの利益は、単に収量の増大ということのみならず、地代取得の差額

の著しい拡大を招来することになる。先述の七千町歩に及ぶ飽海郡耕地整理事業の如きは、巨大地主本間光美の政治的発言力の大きさもさることながら、利害の不一致を超えて積極的に協力した中小地主のこの利益を考慮した動きによつて可能となつたのであろう。

以上米の反当収量に表現せられた土地生産力の上昇と、それをもたらしした技術の改善、並びに地主の指導的立場につき述べたが、これに対する他産業特に工業生産の発展について述べよう。

工業生産額の農業生産額に対する比率をみると、明治四一年二五%、大正七年三〇%、昭和元年三四%、同五年三七%で、国民経済全体の場合はそれが明治四一年の五六%から昭和五年の二二六%と飛躍して⁽²⁶⁾いるのと比すれば、極めて緩慢な変化であるといわねばならない。而も農工の労働生産性の増大率を比較すれば、むしろ農業に優位を認めざるを得ないのがこの時期の庄内経済の構造である。第一表は農工労働生産性増大率を時期別に対比したもので、その示すが如く、工業の労働生産性は昭和に入つて農業のそれと増大率を等しくするに至つたに過ぎない。このことは資料に完璧を期し得ないので必ずしも正確なものとは言えないが、傾向としては充分意味のあることと言えよう。従つて地域経済発展の主導力

第1表 農工生産性増大率の比較

	庄内地方		全 国	
	農 業	工 業	農林業	工 業
大正7年/明治41年	1.3	1.2	1.3	2.1
昭和元年/大正7年	1.2	1.1	1.2	1.4
昭和10年/昭和元年	1.1	1.1	1.1	1.6
昭和14年/昭和10年	1.2	1.2	1.3	1.5

- 〔備考〕 1) 庄内地方については明治33年不変価格に表示せる実質生産額を夫々の産業の従業者数にて除したものの倍率も示す。
- 2) 全国は山田雄三『日本国民所得推計資料』により、夫々の実質生産額を求め、各産業の有業人口にて除したものをを用う。

は少くとも大正年代までは農業の握るところであつたと解することが出来よう。尙工業における一人当生産額が農業のそれを上廻ることは言う迄もなく、工業生産額の相対的地位の向上は労働人口の工業への移動の結果に他ならないが、明治四一年の工業従業者戸数四、〇一三戸（総戸数の一・〇％）が昭和四年に五、四七八戸（同一一・八％）と一、四六五戸三六％の増加を示すとはいへ、全国の工業従業者数の同期間の増加率四五％よりは少なく、又工場数もこの間に約二・三倍となつているが全国工場数が四・五倍に増大しているのには遙かに及ばないのである。

先述の如く大川教授は第一次大戦後に我が国の農工生産力成長率に大きな距りの現れて来たことを立証されているが、大正中期以降工業生産力の伸長は著しく、これに対し農業生産力はむしろ停滞的であつた。そして食糧増産率と人口増加率の缺状差が問題化し、内地米と外地米の競争が農業問題に加わつて来たことが特色である。明治三〇年を境として我が国が食糧輸入国に転じたことは先にも触れたが、大正初年から戦前迄の約三〇年間の人口増加率は約三五％で、これに対する米生産高は一〇％しか増加したに過ぎない。作付面積、反当収量何れも殆んど増加せず、明治と大正期の躍進に比すれば正に停滞の一語に尽きよう。食糧と人口増加に関する著名なマルサスの定理を持ち出すまでもなく、所謂人口食糧問題が国内の重大問題となり、米騒動は米作の稀少性の拡大・米作増大の可能性の乏しいという事実を背景として生じたのである。而も第一次大戦後国民経済の急激なる発展は一面において物価水準の一般的騰貴を招来し、就中米作の稀少性の拡大は米価をして凡ゆる物価の上に君臨せしめることとなつた（日銀卸売物価指数騰貴率大正五―九年二・一倍、同期における米価騰貴率三・二倍）。このことは同時に米作農業に対し強い刺戟となり、その結果は外地米農業の新たな展開と、これに伴う内地米穀経済の攪乱を生ずるに至つたのである。発展の途上にあつて農業に新たな投資を行うことは地代の差額拡大の意義を有することは既述の通りであるが、生産力が漸時停滞化する

過程においても依然として行われて来た土地改良投資はより劣等地の生産過程への抱合を意味し、その投資の限界効率は極めて小となつて来た。一方農業生産物と工業生産物の需要弾力性の相違は、食糧の稀少性の拡大に伴い、農業の一種の自然的独占産業の地位を益々有利ならしめ、嘗て農業生産の動態過程の創造に寄与した地主の群も、勢い時代の取得及び地価の騰貴を追う「単なる地主」化することとなつた。而も当時の我が国経済の方向は食糧自給を目途として進められ、更に当初内地米にとつては必要悪として移入せられた外地米は、その供給力を増し品質が向上して内地米と代替し得るようになるにしたがい新たなる脅威となつた。⁽²⁷⁾これに対し地主は経済の過程を通じてではなく、政治を通じて経済を動かさんとしたことにより、即ち内地米保護政策・補助金政策への移行によつて農業は次第に救済産業に惰して行つたのである。一方工業生産力は「富国強兵」という強い要請によつて急速に発展し、そのための資本蓄積は充分な重商主義的な富の蓄積、殊に貿易からの商業資本の蓄積もなく、また目ぼしい外貨の流入もない後進農業国たる日本にとつては、唯一の産業たる農業よりの資本の吸上げ以外には求められなかつたのである。このような一般的な推移は、庄内経済に対し当然変化を及ぼした。

先述の如く工業生産力は急速に伸長して来ているし、又工業人口は増大の一途を辿つている。しかしながらその労働生産性増大率は既に見た如く必ずしも農業のそれを上廻るに至つていない。又農業における地主の積極的な役割が次第に影を没して来ることは種々の現象となつて現れて来ている。新しい技術の滲透が一般化することによつてその指導的役割、或は新たな投資は減退して来たし、それと逆比例的に地主の寄生化が判然として来た。明治四〇年代に輩出した新興地主は勿論、旧地主の中にも他業を営む者が生じて来たし、⁽²⁹⁾又山形県の小作争議が先ず庄内地方において耕地整理に起因せる小作料の変動に端を發したといふこと、⁽³⁰⁾そしてその件数の増加傾向の著しい点などに「単なる地

主」化した一群の地主の姿を想像することが出来る。このような過程にあつては農民は断えず低い生活水準に押し下げられていたであらうし、その限りにおいて農民自身の新投資は望むべくもなかつた。大正より昭和に入つてからの稲作技術は県の指導により特に苗代・播種という面においてかなりの改善が行われたが、一方地主の新投資が漸減すると共に農民の側における経営技術は労働集約化の一途を辿り、嘗て急激に増大して来た購入肥料施用量もこの時期、特に昭和初期に停滞するに至つたことは注目せられ、又この結果が労働生産性の伸展の鈍さとなつて現れて来て居り、例えば米生産費調査による小作農稲作反当労働日数は昭和三年の一五・七日から昭和九年の一八・五日に増加している。一方これに対する工業は極めて小規模な中小企業の簇生によつてその生産力はやや伸びてはいるが、その低能率はいふ迄もなく、それが地域経済の主勢力たり得ないことも当然であつた。又特に昭和五年以降漸次軍需産業の勃興によつて第一次産業人口の第二次産業人口への移動が顕著であるが、庄内ではむしろ地域外への人口排出を主とし、内部における工業はこの時期においてもそれ程顕著な発展を見せていなかつた。⁽³³⁾

戦時にあつては農村人口の急激なる減少、農業投資の減退は当然その生産力を弱める結果となり、一方工業部門においては軍需産業の振興、特に工場疎開等のために、一方に中小民需産業の整備を伴い乍ら、その生産活動は急速に増大の傾向を辿つた。又戦後は工業部門においては民需への急速な転換から、昭和二四年のドッチラインによる安定政策の強行を経て、大企業を中心とした重化学工業部門の復興を軸として次第に生産活動を活潑にしているが、一方農業における生産力の増大、所得水準の向上、農村における扶養力の増加は著しく、工業の伸展必ずしも鈍くはないが、農業生産力の成長の大きさに影にかくれてしまふような状況を呈している。極めて短期間の観察ではあるが、昭和二四及び二六の兩年及び⁽⁸⁵⁾について農業及び工業の生産活動を見ると、国民経済全体ではその生産指数上昇率は農業一

○七、製造工業一三九、⁽³⁶⁾これに対する雇用は農林業八七%、製造工業九八%と減少し、従つて労働生産性増大率は農業一・二倍、工業一・四倍となる。これに対して庄内地方では、実質生産額の増加率が農業一・一八%、工業一〇・二%⁽³⁸⁾で、従業者数は農業一〇・一%、工業九四%となり、結局生産性の増大率は農業一・二倍、工業一・一倍となつて、全国的傾向とはいわば逆の形をとる。

かくの如き農業の発展の背後には、戦後における国民経済をとりまく社会的・制度的な変革の庄内経済特にその農業に与えつつある影響の大きさを見逃し得ないであろうし、庄内経済における農業の量的・質的重要性というものを改めて考察する必要を感じしめるものがある。

註(1) 改造社版『日本地理大系』奥羽篇、昭和五年二三九頁。

(2) 庄内地方の主風は、西風でありまた極めて強烈である。殊に秋より冬の風は烈しく、雨雪は為に横なぐりに吹きつける。「雪が吹く」という表現の起る所以である。海岸砂丘はこの西風によつて生成され、この砂丘の征服に数多くの人々が云い知れぬ苦業を重ねた。この地方の聚落が杜に囲まれて点在することもこの風の影響である。また反面秋の収穫期には西風によつて稻の乾燥が極めて良好となり、これが米質にも良い影響を与えているという。尙鶴岡市における毎日午前一〇時の風向は、昭和二七年において西風六六日を最多とし、次いで北西風の四九日である。

『鶴岡市勢要覧一九五三年版』四頁。

東京帝大農学部農政学研究室『庄内田所の農業・農村及び生活』昭和十一年、九一〇頁。

(3) 県内における古代の文化的遺産の分布によると、内陸盆地は太平洋・日本海両方面の系統をひくが、庄内地方は日本海方面よりの大和文化の導入が立証される。尙現在交通条件は内陸は東京と結び、庄内は北陸・関西と結ぶに便となつてゐる。

東京社会教育研究会『社会科学郷土誌大系』第三卷、昭和二五年、山形県、三〇四頁。

(4) ①、②、③項については主として左記の著書による。

『東北産業経済史』第四卷庄内藩、昭和十二年。

鑄形勳『山形県稻作史』昭和二八年。

同 『山形農業発達史上における本問家の役割』。

(5) 山形県農林部『農業経営改善のための資料』第一輯、昭和二十七年一月、による。

(6) 庄内地方の民有林は、県平均に比し公有林の占める割合は低く、また所有における階層分化は最上地区の如く著しくはない。而も比較的豊かな農家経済に支えられ、農民による山林投資が今日の人工造林をもたらし、この収益は農業収益と共に農家の経済力水準を高めるに役立っている。又同時に採草地、薪炭林等として農業経営に直接間接に機能している。このような「農用林型」に対するものに最上郡金山町を中心とした所謂「金山林業」がある。これは大資本による近代的な林業大経営で、その資源構成は良好であるが、庄内の林業とは著しくその様相を異にする。尙庄内における農地と林野の所有状況を見ると五町未満の小規模所有は略々農地の経営規模と平行している。

(7) 森林資源については山形県林務課『山形県における林業の現況分析』昭和二八年八月、による。

(8) 山形県水産課『水産業現況分析』昭和二八年八月、及び同課『水産業現況分析資料』昭和二八年八月による。

(9) 山形県総合開発審議会『第二次山形県総合開発基本計画答申書、第二部各論、鉱業部門』昭和二十九年二月参照。

(10) 酒田測候所一九三七—一九四八年の記録の平均によれば、酒田における年間降水日数は二三〇日、年降水量は一、九九九耗で、山形における降水量の一・六倍に当る。特に鳥海・月山・朝日岳方面は年三、〇〇〇耗に達し我が国最多雨地域の一つに数えられている。

(11) 山形県氣象対策本部『氣象及水理部門現況調査』昭和二八年九月参照。

(12) 山形県知事室企画課『山形県電力の現況』昭和二八年七月参照。

(13) 一橋大学大川教授の計測による。

(14) 都留重人・大川一司編『日本経済の分析』昭和二八年、三七頁。

(15) 農林大臣官房調査課『戦後農業生産構造の変貌』昭和二八年八月、四五頁第二三表による。

(16) 宮沢健一稿『経済発展と産業別生産性』(中山伊知郎編『日本経済の構造分析(上)』昭和二十九年所収)二五二頁。

(17) 大川一司『農業の動態分析』昭和二十九年、一〇二—一〇三頁参照。

(18) 農林大臣官房調査課『商榷書』四五～四七頁。この書によれば米反当収量の變遷が次の如く劃し名づけられている。

第一期 明治前期(明治一〇～二〇年代) 低水準比較的安定期

第二期 明治漸進不安定期(明治三〇年代の一〇年間)

第三期 明治末躍進安定期(明治四一～大正二年)

第四期 大正安定期(大正三～昭和四年)

第五期 昭和不安定期(昭和五～一〇年)

第六期 戦時高水準不安定期(昭和一一～二〇年)

第七期 戦後高水準安定期(昭和二一～二七年)。

(19) 庄内農業特に米の反当収量に見られる先駆的様相については、農林省農業綜合研究所積雪地方支所編『庄内地方の經濟構造と農業生産力の發展』(昭和二九年) 四四～四五頁、或は辨形勳『山形県稻作史』第四章を参照せられたい。

(20) 辨形勳『山形県稻作史』昭和二八年、一一一頁。

(21) 『同書』一二七～一二八頁。

(22) 『同書』三六六～三七三頁。

(23) 山形県『山形県農地改革史』昭和二八年、五六～五八頁。

(24) 『同書』六九～七三頁。

(25) 『同書』七三頁。

(26) 生産額は山田雄三編著『日本国民所得推計資料』による。

(27) 明治三〇年我が國が食糧輸入國に転じて以來年々輪移入米は増加し、大正七年には生産高の割を超え、昭和一〇年には二五%にも達するようになった。この間外地米の生産は逐次増加し、市場における價格もその品質の向上につれて内地米に接近して、正に一物一価の法則が貫徹されていた。一方生産費の低いということ——例えば昭和六年における生産費を見ると、朝鮮米は内地米の七六・三%、台灣米は五四・一%であつた——は日本の稻作にとつては実に厳しい競争相手たるものであつた。

東畑精一・大川一司「朝鮮米穀經濟論」(日本學術振興會『米穀經濟の研究』) 昭和十四年、所収)。

(28) 八木芳之助「内地農業の対外地競争力」(農業経済学会編『日本農業の展望』所収)

(29) 東畑精一『前掲書』九六～九七頁。

(30) 『山形県農地改革史』七三頁。

(31) 「山形県における近代的小作争議は、本邦農業経済が歐洲大戰当時、一時的繁榮の結果、益々行詰り、無産階級運動が澎湃として勃興せる時、即ち、大正十一年において、庄内地方における、耕地整理に起因せる、小作料の変動、及び耕地整理費の小作人への転嫁が直接的原因となつて発生せり。」

(32) 山形県経済部『小作事情と農民運動』四三頁、参照。

(33) 『山形県農地改革史』八四～八五頁(下表参照)。

(34) 鑄形『前掲書』二〇〇頁以下第六章稻作技術の展開 参照

(35) 大正九年より昭和一〇年迄の一五年間における庄内人口の自然増加は約七五千人で、これに対する流出人口はその五七%に当る四三千人になつて居り、この間における第二次・第三次産業吸収人口は殆んど増加していない。即ち大正九年の第二次・第三次産業就業人口は約五〇千人と推定されるが、昭和一五年には約五三千人となつてゐるに過ぎない。

(36) 戦前には殆んど見られなかつた重化学工業は戦後昭和二六年には工業生産額の五三%の生産を示す迄伸長した。

(37) 経済安定本部生産指数によれば、昭和二五年度鉱工業生産指数は九三・八、製造工業指数は九三・二となつて居り、二四年度二六年度の製造工業指数は夫々七六・七、一〇六・六である(昭和九一一年基準)。又農林省統計調査部による農林水産品生産指数は、昭和二五年度一〇〇・四、農産指数は九八・九で、二四・二六年度の農産指数は夫々九二・五、九九・二で(昭和八一一年基準)、昭和二五年度を以て戦前水準に恢復した年とすることが出来る。

(38) 前註参照。

(39) 総理府統計局調査、産業別一四才以上就業者各年一二月末現在就業者数より算出。

(40) 昭和二四年度農業従事者数は二五年度国勢調査による農業就業人口、二六年は夏期基本調査による。工業従業者数は二三年工業調査、二六年工業センサスによる。

小作争議発生件数

	庄内地方	山形県
大正11年	2	4
13年	15	17
昭和1年	20	21
3年	64	92
5年	152	262

三、發展段階と經濟構造

1 人口移動と資本の移動

二つの地域間の經濟の結びつきは次の三つのルートによつて行われる。即ち一つは人口の移動であり、二は資本移動、三には商品の移動である。而して國民經濟を組成する一地域經濟を考えた場合においても、その地域とそれを取りまく外部經濟との關係も略々これと同様なルートによつて把えることが出来よう。ただ此處で問題とするのは、單に特定地域間の經濟關係とか、或は經濟交流ということではなく、國民經濟發展の過程において、國民經濟のある部門に生じた生産函數の變化が、如何なる形でその地域經濟に誘發せられた變化を起さしめるかということである。而して既に見て来た如く、庄內經濟の中核は農業であり、農業の發展は地域經濟の發展でもあつたわけであるが、その意味で後進農業國の工業化の過程における農業生産構造の變化、そして更には地域經濟の産業變動の問題に、先述の國際經濟理論における三つのルートによつて接近し得ると考ふるわけである。

先ず人口移動について考えてみよう。第一に総人口の變化をとりあげるが、明治末年以來の人口増加率を全國・山形県・庄內地方の三者について對比して先ず氣の付くことは、庄內地方における戦前の人口増加率が低いということであろう。即ち、戦前庄内の人口は五ヶ年間に大体二〇五%づつの増加を示しているが、山形県全体では三〇六%、全國では七〇八%であり、又明治末年より大正九年に至る約一〇年間の増加率も極めて低い。人口の増減はその自然的増減と社会的な移動の結果であるが、昭和五年の調査によれば山形県全体で自然増加率は千人につき一七・二人、庄內地方では一五・五人、全國平均では一四・二人であるので、人口増加が最も少いことは結局人口の地域外

流出の大きさを示しているものに他ならない。

先に庄内地方においては内部の産業部門において人口を吸収するよりも、むしろ主として外部に人口が排出される傾向をもつことを指摘したが、戦前における庄内経済の発展方向の一つの表現が此処に見出されるのである。既に述べた如く戦前における庄内経済の発展方向が農業生産力の上昇を中核として進められる方向にあつたことのために、人口扶養力の増大はそれ程急速には増大し得なかつたということ、そして労働力を農業からより生産性の高い工業へ移行させることによつて、急速に拡大して行つた大都市中心の工業の需要に應えることに庄内経済の国民経済的立場が置かれてあつたということを示すものである。勿論かかる傾向も外部経済の発展過程において時期的に異つた形をとつて来て居り、明治末期から大正中期、後進農業国たる我が国が工業の殆んど零の段階から急速にこれが拡大をはかつた時期においては、絶対量においても比率においても極めて多くの人口が農業から他産業部門に移動したが、庄内地方にあつても、一方に農業生産力を急速に発展せしめつつ、他方に人口の地域外流出という形でこれに対応し、急激なる農村人口の減少を伴つた戦争という特殊な時期を除けば、最も人口流出の著しかつたのがこの時代である。而してその後の一五〇二〇年間はこの時代に比すれば、その後期即ち戦時態勢下にあつた時に、若干の上昇を見せたものの、概して人口流出率は低下している。(明治四二年—大正九年の一二年間の人口の社会的減少は自然増加人口に対し八四%を示し、戦時中を除けば他の如何なる時期も五〇—六〇%を示すに過ぎない。)かかる傾向は一見地域内における人口扶養力の増大を思わせるが、この期間における第二次・第三次産業の人口吸収力の弱いことは既に述べた通りであり、むしろ国民経済的な人口都市集中傾向の相対的鈍化に基因すると言えよう。明治年間に先進資本主義国との競争場裡に立たされた我が国は、後から進むものの特徴として、最初から近代的即ち労働節約的な産業設備を導入することによ

つてその工業を成長せしめたが、このことは当初の第二次産業の旺盛な人口吸収力に対し、ある程度の投資の完了した後における人口吸収力の相対的減退という結果をもたらす⁽²⁾。これは同時に、農業を中核とした庄内経済に敏感に反映して来ていることは否めない。既に見た労働生産性増大率の低下もその一つであり、農家戸数の相対的増大、特に山間地帯におけるそれもその現れである。

戦後は一般に終戦を境として、都市人口の帰農、或は復員引揚等の異常の人口移動を含めて、農林業人口は著しく膨脹している。庄内地方においても例外ではない。しかし嘗て人口流出率の高かつたこの地方が、この膨脹した人口を如何に包容し、再び如何に流出せしめたかという点になると、戦前とも異つた形態をとるとともに県内他地方とも異なる。県全体としての戦後の人口移動の傾向は年々人口流出を増大せしめ、昭和二五年以降は人口減少の傾向さえも見せ、人口流出率は戦前を上廻つてゐる。県全体の人口流出率の大きさは、戦後における一時的人口増大と、嘗て明治年代に工業の急速に振興せられた時と一面通するが如き戦後の鉱工業その他の復興にその一因を帰することが出来る。これに対し、庄内地方は逆に戦前より低い人口流出率を示して居り、これは庄内地方の人口扶養力を増大せしめた何等かの新しい条件の存在を思わしめるものである。人口の動態を更に突込んで見てみよう。先ず市部郡部別人口の推移を見ると、明治末期以降四〇年間の人口増加率は郡部の二六%に対し、鶴岡・酒田両市の人口は二倍を超えている。市部の増加をさらに時期別にみると、大正一四年迄の約二〇年間には二二%、それ以後昭和一五年迄の五年間には一九%、そして戦時戦後を通じて二五年迄の一〇年間には四五%という増加の傾向を示す。特に戦後の都市人口の膨脹は著しい。就中近時港灣の整備と相俟つて工業の發展著しい酒田市においては、大正九年より昭和一五年迄の二〇年間に四四%の人口増加を見たが、その後の一〇年間には七〇%余の増加率を示し、昭和二五年現在人口

は大正九年当時の二・五倍に達し、県下第一の膨張率を示している。このような人口の都市集中は、産業構造の変化と所得水準の向上を伴っていることは言う迄もなく、以下述べる産業別人口構成における戦後の変化がこれを如実に示す。

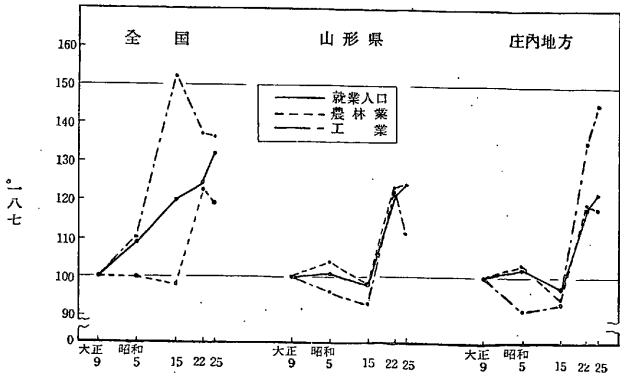
庄内地方の産業別人口構成は一応戦前は農林業中心、そして戦後は第二次産業に急速に重点を移行していると言えよう。即ち、昭和初期の一〇ケ年間（大正九年、昭和五年）においては庄内地方の工業はむしろ停滞的というべく、農林業人口には拡大の傾向すら窺われる。而もこの間における国民経済の工業化は、この殆んど進展を見せなかつた庄内工業とは比較にならぬ速度を以て拡大している。又その後の一〇年間においては、庄内地方にも漸次工業拡大の傾向を見せて来てはいるが、全国的な工業人口膨脹の勢いとは甚だしくそのテンポを異にしている。而してまたその後の一〇ケ年間、即ち戦争並びに敗戦という異常の時代においては、一方に農林業人口の著しい増大を示しながら、工業の拡大も亦人口構成に明瞭にその跡を止めて居り、且つ戦後においては明らかに工業の拡大傾向を示し、就業人口の増大がこの工業化傾向に負うことの極めて大きいことを理解せしめるのである。⁽³⁾（第一図参照）

次に経済交流のもう一つのルートとしての資本の問題に移ろう。地域経済全体として如何程の資本が如何様にして形成され来たかについて、網羅的に把握することは至難の業である。唯戦前と戦後における農業の収益配分のメカニズムの変化は、当然農業を中心とするこの地域の経済の動きに大きな変動を齎らしたであろうし、又国民経済全体としても制度的なものも含めた農業の国民経済発展への寄与、即ち農民の消費水準の抑圧による消極的な寄与という戦前の経済秩序、その経済秩序の喪失のもたらす資本形成過程における変動は、経済構造の変動の一断面として看過し得ぬ問題であらう。

資本移動の網羅的な把握が困難であるため、庄内における代表的産業たる米の生産を例としてその生産における収益の配分を究明してみよう。

資料を米生産費調査に求めて比較するが、戦前と戦後において調査の方法に若干の相違があり必ずしも厳密なる比較にはなり得ないし、又個別的な生産費調査を以て集計的な概念にまで拡大することにも若干の問題はあるが、生産の三要素即ち土地・労働・資本の三つの用役に対して配分せられる収益の相対的關係の比較を行うには支障はないであろう。反当の粗収入から反当物財費を控除した純生産額は、労働・土地・資本の三用役に配分される。この中でその収益が他産業部門に資本として流出し去るものは、公租公課を除けば主として借入資本の利子である。従つて先ず小作料の大きさを問題としよう。戦前における小作料の極めて高率であつたという事実については今更何等つけ加うべき余地はない。昭和三〜五年にあつては粗収入に対する二二・五%、昭和一〇〜一二年にあつては同じく二三・一%が小作料であつた。勿論その一部は農家の財産収入として再び農業投資に振向けられ、或は地主

庄内地方の経済と農業



第一図 産業別人口の推移 (指数)

によつて再投資されたであらうが、農地改革を経た戦後の僅か〇・一％という低率と比較すれば、一応小作料が農業外に流出する最大なものと言ひ得るであらう。更に当時の地主の多くが、肥料商・米穀商として農民をその隷下に抑え、莫大な利潤を獲得して来たといふことは周知知られるところであり、庄内の地主を代表する本間家の性格も商業資本としてのそれが極めて濃厚であつたことは言う迄もない⁽⁴⁾。一方戦後について言えば租税公課の比重が急激に増大した点にその特色がある。戦前粗収入に対し僅か五・六％程度の負担であつたものが、戦後は約一〇％に増加し、戦前の小作料負担による消費水準の抑圧にとつて代つたと迄言ひ得ないにしてもかなりの重荷となつてゐることは否めない。しかし乍ら反面において財政の機能を通ずる資本形成といふことを考慮すれば、農業生産それ自体にとつては果してマイナスの要因であると考へられるかどうか疑問としなくてはなるまい。尙前述の工業人口の増加傾向によつても知られる如く⁽⁵⁾、昭和初期における庄内地方の工業に対する投資は遅々たるものであつたとすれば、この当時の地主の土地収益の一部は前述の如き農業投資に向けられ、他の大きな部分は地域外他産業に投資せられたものと解さねばならないであらう。

以上主として戦前の様相について述べたが、戦後は農地改革による寄生的地主の排除が、社会的、且つ経済的に耕作農民の地位を向上せしめたと同時に、嘗て地主の農業に対して行つてきた積極的な働き——その力の大きさの評価については色々異論のあるところであり、敢てそのことに触れることを差控えるが——も亦失われたことも言う迄もない。ただこの過程において先述した如く地主による土地収益の農業外転用が問題にし得ぬ程に縮小したことによつて、たとへば財政的な圧力が農民の消費水準の抑圧の面でこれと交替したような形を呈するとはいへ、農民自身が自ら意志に基いて経済の合理性を追求するところの基盤を遙かに拡大したといふことは特筆しなければならぬ。又

従来地主の意思とある面においては共同歩調をとつて来た国家資本⁽⁶⁾に対し、農民自身の要求がより強く反映し、且つその機能のもつウェイトが非常に増大した点に注意しなければならぬであろう。

昭和一一米穀年度（昭和一〇年一月—昭和一一年一〇月）における農民及び地主の米の受入払出に関する調査⁽⁸⁾によると、庄内地方における農民の米の商品化率は全国平均を若干上廻つて四七・四％である。この中自作農は七五・一％の商品化率を示しているが、地主の九〇％を超える商品化率には遙かに及ばない。地主は実に自ら消費する量の一〇倍に余る数量の米を販売することによつて莫大なる利得を獲ていたのである。一方農民はその生産量の三分の一を小作料として地主に納入し、残余を以て消費及び販売に充当するわけであるが、その販売量は自家消費量の略二倍に過ぎず、その収入によつて凡ゆる支出を賄うとすれば、如何に合理的な販売方法をねらつたとしてもその可能の限度は極めて限られたものとなつたであろう。特に小作農の場合において然り。彼等は生産量の半に近い小作料を納め、而も三三％の商品化率をあげているが、その背後には一戸当一・三石の購入米の必要を余儀なくされ、その上になおその消費量は他に比してかなり少い。一人当りの自家消費量を計算してみると、自作農は一・七七石、自小作農は一・六六石、小作農は一・四三石、平均一・六〇石で小作農は自作農の八〇％の消費量を示すに過ぎない。なおこの調査農家二、九七四戸について言えば、地主の販売量は総販売量の約三分の一で、全国平均と略同様の割合を示しているがその販売状況を耕作農民の場合に比すれば、明らかに彼等地主がより高米価の利益を獲得し、農民は自らその合理的行動の途を歩み得ざる経済組織の強制下に存在することを示している。即ち農民の販売する米はその八割強が年度の前半に売り尽くされ、逆に購入はその七割が価格の騰貴する端境期に向つてなされるのである。

然らば戦後の米の商品化の状況はどうであろうか。農林省統計調査部の「昭和二五年度農産物の商品化に関する調

「査報告」によると、全府県の水稻粳米商品化率は五二・五%、家計消費率は四三・三%、東北農区では夫々五九・〇%、三八・五%である。これによると米の商品化率は戦前に比し決して増大はしていないが、庄内地方のみについてみると次の如くかなりの変化がみられる。即ち昭和二五年の農業改良局の調査によると商品化率は七五・一%、自家消費率は、二三・二%であり、又昭和二七年度農家経済調査から算出した結果では、夫々六八・七%及び三二・二%で、戦前の調査結果に対比すると商品化率は遙かに高まつている。戦前の商品化率は前述の如く地主も含めて五五・一%、農家のみの場合四七・四%であるから、その上昇率はかなり大きい。而も一戸当り商品化量も戦前の農家平均二五石から、二五年は四五石と増大している。半面自家消費率も戦前の農家平均二一・三%より高く、一人当り消費量も戦前の平均一・六石に対し、二五年の調査では一町未満の農家平均一・六石を最低とし、最高二・三町層農家の一・九六石、二七年では平均一・八三石となつている。

かくの如く農家の商品化し得る量は増大したが、商品化が供出という食糧管理機構の一つの重要な機能によつて主として動かされているという点では自らの意志による販売の余地は必ずしも拡大したとはいえない。而も米価が劃一的に公定されているため、戦前地主の行つた如き販売操作を行うべき余地は原則的には殆んどない。現に食糧政策上の必要が生んだ早期供出の奨励の結果は、供出総量の九九%迄を第三四半期に供出せしめている。しかしながら屢言される如く、米価の構成即ち各種奨励金の決定され方によつて、地域的に且つ経営規模の大小によつて所得に対する影響がかなり違つて来る。特に近年生産高に対する供出割当数量の割合が漸減して来、且つ米価の構成において奨励金のウェイトが増大して来るとこの傾向が強くなつて来る。更に戦後は生産量の増大がそのまま統計的に把握されていまいということも事実であり、昭和二七年度の農家経済調査によれば庄内地区農家では供出数量の三・五%が

供出以外の販売となつてゐるが、供出部分については価格の支持が行われ、且つ保有米が確保されている他に、一部自由に処分し得る余裕を有していることは、窮迫販売をも敢てせざるを得なかつた戦前とは極めて大きな相違であると言ねばなるまい。又米価そのものの相対的有利性は、⁽¹¹⁾商品化量の増大とともに農家の所得を増大せしめるに役立つ、延いては農民の手に資金の蓄積を可能ならしめる機会を与えたのである。特に終戦後の数年間は平均供出手取価格も相対的に高く、且つ戦後のインフレ期における供出外販売収入を考慮すればその実効価格はより高くなつたであらうし、一方農民の消費水準の抑圧に大きな力を有していた小作料負担が名実ともに払拭されたことは、資本蓄積の可能性を増大せしめ、自ら合理性を迫及すべき基盤を拡大したものと見て、劃期的な変化と言わざるを得まい。

以上農業内部の資本蓄積の可能性の増大について述べたが、最後に農業外の他産業における資本量の変化について簡単に触れよう。仙台国税局の調査によれば、昭和二七年度の山形県内企業の運用資本金総額は二、五五八百万円、会社数一、七六〇社で、そのうち庄内地区に存在するものは五二五社、資本金額六七二百万円、会社数では県全体の二九・八%、資本金額では二六・四%である。これを戦前昭和一二年に比較すると、庄内地方における会社数は二倍に、資本金総額では三四倍に増大している。これを全国の場合と比較してみると、全国では会社数は一・八倍、資本金総額で四六倍となつて居り、⁽¹²⁾庄内地方における企業が比較的小規模のものによつて、構成されていることが知られる。勿論このことは県全体についても言えることで、資本金五百万円未満の中小企業のウエイトは、会社数については、例えば県全体で九六%、庄内地方では九七%にも達する。而もこれらの企業のうち比較的大規模な重化学工業部門においては、その資本の大部分を県外資本に仰いで居ると見られ、詳細なデータに欠けるため、明確には論じ得ないが、昭和二二年七月現在における調査⁽¹³⁾では製造工業部門の資本金総額の七八・三%は県外資本であり、特に化学工業

ではその九九%を県外より導入している。戦後工業部門においてその生産規模が拡大したことを前に述べ、且つ大規模工業特に重化学工業に重点が移行しつつあることに触れたが、以上のような推移より推すならば、地区内における資本の蓄積が直接に内部の企業を成育せしめたにしても、それは極めて限られた部分に過ぎず、雇傭の拡大をもたらしただきな企業の成長は主として外部資本、或は戦時中の工場疎開以来の外部に経営主体をもつ大規模企業の進出に負うところが多いということが出来よう。

2 経済構造の変化と農業生産構造

庄内農業を圍繞する経済的与件の変動について述べ来たが、次にこれらを一つの大きな要因とする庄内農業の生産力の発展を、その生産構造の面につき検討することとしよう。同じく庄内地方と称しても中に平野あり山間部ありで、夫々の農業生産構造もその立地に応じて異なるし、外部与件の変動の影響の受け方も亦決して一様であり得ないであろう。従つて農業生産構造の変化も夫々の地帯に特有の型を打出して来ることは当然予想されよう。以下主として自然的条件の差異によつて庄内地方を五つの地帯(14)に区分し夫々の生産構造を論じよう。

先ず人口移動という一つのメルクマールについて考えよう。人口の流出入は農家戸数の増減、専業別戸数の変化、経営規模の動搖、農家人口の増減と密接に結びついていると考えべきであり、而もそれは地域全面に同じ速度を以て影響を与えるとは限らない。地域全体として漸次工業化の過程を辿り、戦後は特にその傾向の著しいことは既に述べたが、言う迄もないことながらこの傾向は主として都市に見られるものである。都市においては総戸数は急増する一方第一次産業のウエイトは急速に減じている。これに対して農業地帯としての平坦部或は山麓地帯、更に山村について見れば、総戸数の増加率は戦後においては都市に次いで山麓或は山村が高く、戦前農業地帯のリードを常にとつ

て来た平坦地帯を抑えて居る。農林業戸数については戦前は山麓地帯及び山村に常に増加率高く、戦後は山麓地帯のみに著しい。而して山村は戦後は「その他」に分類されるものの増加率特に高く、総戸数の増加は必ずしも農林業戸数の増加によるものでないことが注目せられる。又海岸地帯は資源の概要に述べた如く、水産資源の枯渇によつて漁業戸数の増大が阻止されているものの如く、鉱業或は農業への依存傾向を強く現わしている。

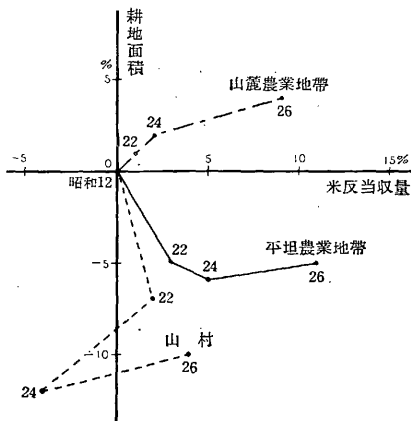
以上は全般的な傾向であるが、問題を農業生産を中核とする地帯に限つて考えよう。先ず総戸数或は農林業戸数の推移からみて、平坦農業地帯においては、戦前は単位当りの農業生産規模を縮小させる形で推移し、戦後は土地生産力の増大と、外的な条件が農業戸数の増加を招来せしめたと見られるのに対し、山間部は多少なりとも耕地を拡大する方向によつて増加する人口を農業に吸収し得た時代から、戦後は外的な力によつて急激に増大せしめられた人口を再び外部へ排出しようとし、しかも農業をそれ自身にはそれを悉く抱容すべき力がないにも拘らず地域全体の負担として内部に収容せざるを得ない状態に変化して来た、という二つの型を見ることが出来る。即ち、特に戦後の変化について言うならば、平坦農業地帯における人口構成の変化の背後には、新しい資本投下という条件による生産規模の急速なる拡大があつたのに対し、所謂山村には必ずしもそれと同一の条件に恵まれたわけではなく、平坦地帯と同様な進歩は見られなかつたということ（第二図参照）、而してまた総体として耕地拡大の余地は乏しく、而もそのような外延的耕地拡大の方向が決して効率の高い投資ではないこと等の故に、いわば半頓在的失業人口のプールの形態がかなりはつきりと見られるということである。以上は農村という一つの地域における農業とその周辺に存在するものによつて構成される社会、或は経済の姿の一つの表現である。外的条件に誘発せられて直接に農業内部に新発展が生じた場合でも、或は誘発せられた函数変化が労働力構成という面から農業の周辺に存在する農村の社会或は経済の一

部に生じた場合においても、農村としての経済構造にも変化が生ずるであろうし、農業内部の生産構造も変化するであろう。このような意味において、特に戦後において農村における社会或は経済の一つの表現としての人口の産業別構成を問題としたわけであり、地帯によつて異なる人口構成の変化を念頭においてはじめて、以下の農業内部の生産構造の差異が理解出来るであろう。

農業生産構造の変化を先ず経営耕地面積について見よう。農家戸数の増大は耕地の外延的拡大の余地が乏しいという条件の下では、当然平均的な農業経営規模の縮少を招来する。庄内農業の特色の一つが藩政以来の施策の結果として比較的大き

な経営規模を有する農家によつて構成されて来たことであることは既に述べたが、明治以来の一戸当経営耕地面積を山形県平均のそれと対比した場合、県平均では戦前迄ほぼ一貫して経営耕地面積は停滞的乃至零細化の傾向を示しているのに対し、庄内ではむしろ拡大の傾向（特に水田面積において）が見られた。

ところが戦後はそれが急速に零細化傾向に転じ、耕地面積の大きさそのものは県平均を上廻るとはいえ、等しく零



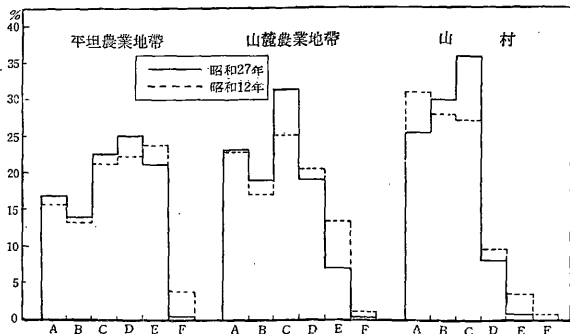
第二図 戦後における地帯別農業生産規模拡大の方向
昭和12年を基準とした増減率によって示す。

細化傾向をとつてきたことは、庄内農業の一つの転機をなすものであらう。かくの如く庄内農業も戦後の一般的な農業経営規模の零細化傾向の例外たり得なかつたが、その経営耕地面積広狭別農家戸数の分布についてみた場合には、若干その内容に相違があることがわかる。即ち、全国的には一町以下の小農、特に五反未満の零細農層の拡大という形で全体の零細化が推し進められているが、庄内地方では、戦前戦後を比較してその絶対数を減少した階層が、五反未満の零細層と、五町以上の富農層の両極に存在することである。農地改革によつて上層農家が減少したことは当然乍ら、一方において零細農家も上向の機会を得たと見られることは重要な意義をもつ。而も全府県の場合は一〇二町層以上が減少しているのに対し、庄内地方においては中堅的な一〇二町層の増加が最も大きく、二〇三町層も亦増大している。農地改革を通じて平均一戸当経営耕地面積は戦前の一・九町から一・六町に減じ、又平坦地帯のみでは二・三町から二・〇町に減じてはいるものの、その縮少率は戦前対比地区全体で一六%、平坦地帯で一四%で、全国平均二七%、県平均二〇%に比すれば縮少程度は少い。従前より一戸当平均経営面積の大きかつた庄内地方、特にその平坦地帯が更に相対的にその優位を拡大したことは注目すべく、且つ一〇三町の中堅的農家層に生産活動の重点がより一層多く置かれる結果を来したことも、忘れることの出来ない重要な点であらう。

更に農業地帯を平坦・山麓・山村の三地帯に分つて農家戸数の階層的变化を比較してみよう。これによつても前述の如く経営的に見た比較的中堅的階層に構成の中心が移つて来ることが充分看取される。唯夫々の地帯での相違は、平坦地帯は二〇三町層に最も重点が置かれ、且つこの階層の厚みが増して来る傾向にあり、三〇五町層がこれに次いでいるのに対し、山麓地帯は一〇二町層への重点形成傾向が強く二〇三町層の増加これに次ぎ、山村では一〇二町層にその重心が置かれているが、それより上層は減少し、五反一町層の増加に特色が見られるということである。

う。(第三図参照) 即ちこのことは生産力の中核となるべき層が奈辺に存するかを示すものであり、又概して同質的な内容を有すると考えられる水田地帯の経営面積の大小が、経済の優劣を決する大きな要因であるということを考えあわすならば、比較的大きな経営規模を有する階層に重点のおかれる平坦農業地帯の優位性を暗示するものと言えよう。但し以上のことは農地改革という一つの外部より与えられた、いわばドラスティックな変革による変動の結果でもあり、又戦後については必ずしも傾向を論断し得るが如き長期の観察が可能でもないのであるが、今後の庄内農業の行方を考えるに重要な拠り所となることには間違いはあるまい。

耕地面積広狭別農家戸数の分布と同様、特に外部経済の動向に強く支配されがちなのは専兼業別戸数の割合である。兼業の存在は単にその農家の困窮度をのみ表現するものではなくして、むしろ雇傭の機会の有無増減が兼業比率を左右するものである。全国的な傾向として戦後は一時著しく兼業率が減じ、その後漸増の傾向にあることは統計の教うるところで



第三図 地帯別経営耕地面積広狭別農家戸数構成の変化

A—5反未満 B—5反~1町 C—1町~2町
D—2町~3町 E—3町~5町 F—5町以上

あるが、⁽¹⁷⁾庄内地方においても亦同様な傾向を辿る。勿論これにも地帯による特色がある。都市及びその近郊と純農村地帯とでは甚だしく様相を異にするのは当然であろう。昭和初期未だ工業化進展せざる時代にあつては、都市農村を問わず農家の兼業率は概して低く、且つ地帯間の差異は少い(昭和二年における兼業農家率は都市及近郊二六%、平坦農業地帯二六%、山麓地帯三三%、山村三三%)。戦時中については資料に欠けるため明確なことはわからぬが、戦後の傾向から推してこの期間にかなり兼業農家の増加したことは想像出来る。特に酒田市を中心とした工業の勃興が都市及びその近郊の兼業農家率を高めたことは否定出来ないであろう。尙昭和一六年における庄内平野三三ヶ町村の平均兼業農家率三八・五%という結果を示す調査があり、⁽¹⁸⁾この調査対象地域がほぼ平坦農業地帯として区分した地域に該当するが、この調査でも戦時中の兼業農家率の著しい増大、戦後の逆に農業依存の拡大の傾向が示されている。戦後は何れの地帯も漸次兼業増加の傾向にあるが、唯山村のみは専業農家が增大して来て居り(専業農家率昭和二年四〇%、昭和二年四五%)、又兼業増加地帯の中でも都市及びその近郊では第二種兼業農家の増加率著しく(二二年二一%、二七年三四%)第一種兼業農家は逆に減少している(二二年二七%、二七年一九%)。これに対し純農村地帯は第一種兼業農家の増加(二二年二一%、二七年二四%)によつて全体としての兼業農家率(二二年三三%、二七年三七%)を高め、山麓地帯は概して変動が少い(兼業農家率二二年四三%、二七年四四%)こと等が夫々の地帯の特徴的な動きである。このような動きは都市の工業生産力の発展等の外的条件の変化が、如何なる径路によつて農業の生産構造に及ぶかを示すものとも考えられる。特に昭和二五年以降の都市近郊及び平坦農業地帯における兼業率の急増という動きの示すところはこのことを十分に物語るといえよう。以上の経営規模別或は専業別の農家戸数分布の変遷を考えるに、戦前において東北農業の一つの型として考えられた零細農の相対的增加、戦時の富農層の漸増、そして小作農の増加という傾向から、自小

作關係は一応問題外とされるに至つた戦後において、全般的に崩落傾向を辿り乍ら、而も夫々の地帯において前述の如く中心的階層が徐々に増大しつつあるということ、そして特に最近において零細農の増加傾向が再び現れて來ること、又それが平坦地帯に顯著な傾向であり且つその地帯において兼業化の傾向に著しい動きがあること等、これ等の動きがかなり注目される現象と考えられるのである。このような動きを嘗ての大農が外的な力で中農上層に分解せしめられ、それが一方に安定的な農家層を形成し、又一方反対の極に向つて分解する動きが、零細農の増大となつて現れたとすれば、むしろ生産力の正常的な発展とも解し得るかも知れない。勿論これは農業生産をとりまく条件、特にこの地域經濟の發展方向如何にかかつているものであつて、戦後の工業化の過程が更に進んだ段階にあつては、より進んだ形にこのような傾向が推し進められていることも予想されるのである。

次に農業における資本構成の変化を問題としよう。外延的な生産単位としての耕地の広狭に加え、更にその内包的な生産単位としての地力、或は土地利用の高度化、そしてこれに深い関連をもつものとしての労働手段の高度化、これ等が生産力發展の規定的な条件として考えられなければならない。土地条件の整備は高級品種を導入せしめ、施肥技術をより有効的ならしめる。又或る程度までは労働の強化乃至共同作業の推進によつて、労働の季節的需要に應じ得る小農經營の場合においても、より集約的な經營に移行するに從つて、遂には機械化に転ぜざるを得ないことは言う迄もない。庄内地方における土地条件の整備は明治三〇〜四〇年代に極めて急速に進んだことは既に述べた通りであるが、昭和二四年の調査によつて、水田の要土地改良面積をみると、庄内地区における要土地改良水田総面積は一五、三二〇町、水田総面積の三八・九%であつて、他の地区の要土地改良水田面積の割合、即ち最上地方八五・九%、村山地方七七・六%、置賜地方一四二・六%（要改良事項別集計のため、同一の水田が二重三重に集計されたので一〇〇%を

超えている)、県平均七六・九%⁽¹⁹⁾に比すれば極めて少いことは、土地投資のかなり進んでいることの一つの証左でもある。尙既に耕地整理が広範に行われ、要土地改良面積の割合も少い庄内地方においても、労働手段の高度化に伴い、農道の拡張等直接農地に対して再び手を加える必要は当然起つて来るし、また最上川等の河床流心の変動、或は用水不足等の自然条件の変化も加わつて、更に新たな改良事業の行われることが強く要望されている。このような要望に對し、戦後特に積寒法施行以来(昭和二六年度以降)小規模な団体営土地改良事業もかなり行われているが、大規模な国営・県営事業として目下施行或は既に認承済のものとして、国営最上川下流右岸地区農業水利事業(関係面積七、五〇〇町)、県営北栢吉田堰用水改良事業(同六、三〇〇町)、県営青龍寺川用排水改良事業(同二、七九〇町)があり、多額の資本が投入される。かくの如く、既に耕地条件の整備状況は他に比し良好なるのみならず、更にそれが改善されるところに、先述のごとく経営規模が大きく、また商品化量の増大と価格の相対的有利性が伴うという条件が揃つて来れば、そこに生産手段の高度化、急速なる機械力の導入がもたらされて来よう。

嘗て日本農業の機械化の方向は調整加工部面に主として向けられて来たが、戦後は耕耘作業を中心とする栽培管理行程に移行しつとあると言へる。その中でも動力耕耘機は農業機械化の頂点をなすものであつて、近時その急速なる普及は農業技術に新しい時期を劃するものと見られている。戦前より比較的経営規模大きく生産力も高かつた庄内地方では、脱穀調整過程の作業における機械化を代表する脱穀機・粃摺機並びに電動機の単位面積当り普及台数が全国平均の約二倍に及んでいたが、戦後もその増加は著しい。戦後は全国的にみても動力機械(前記脱穀調整用機械)の普及は著しく、昭和一六年に比し二二年では二倍弱になつてゐるが、庄内地方平坦部では二倍を超えている。但し戦前において既に新潟県に次ぎ最も普及していた電動機の増加率は同じく二倍を超すが、全国の増加率はこれを上廻る。

又石油発動機は概して西日本に普及率高く、東日本は電動機の導入率が高い傾向をもつが、この傾向は戦前戦後ともあまり変化はない。⁽²⁰⁾しかし二二年の数字を見ると庄内地方においては県平均において減少しているにも拘らずその台数が増加し、昭和一六年に対し約四〇%の増となつてゐる。二二年の統計では動力耕耘機の普及台数がわからぬが、この石油発動機が調整加工部門にそれ程多く利用されるとも考えられないので、動力耕耘機の導入と何等かの関係があるのではなからうか。

戦後における所謂農村インフレの波に乗つて、庄内地方においても生活水準の向上に多くの資金が投ぜられると同時に、急速に農業への資本投下が行われたということは数多く見聞されたが、二六年或は二八年の動力耕耘機の普及状況（千町当り二六年一〇台、二八年一四台、全国では二六年は三台に過ぎない）は充分にこの事実を物語る。特に耕地条件の整備せられた平坦地帯に比較的早期に多く普及していることは（千町当り二六年二台、二八年一八台）、当然の姿ではあるが戦後の新しい条件の具体的な表現の一つとして注目すべきであらう。

次に役畜頭数の変化を見る。機械力が耕耘過程に導入される前の段階における畜力のもつ意味は大きく、先述の如く明治末期の乾田馬耕が農業技術の水準を高め生産力を急速に上昇せしめたが、品種の改善・施肥技術の改良は耕土の深耕化を必要とし、そのため生産手段は人力から畜力へ、そして更に労働節約的な機械力へ依存するようになる。畜力の導入は、その経営の規模の大小に従い、能力の大きい馬は大経営に、牛は小経営に導入せられるのが普通であり、戦前においては西日本は牛、東日本は馬が畜力の中心をなしていた。（但し東北地方においては役畜として充分な利用形態がとられず、特に粗放な畑作地帯において顯著に見られる古い馬産経営の残存と思われるような馬の飼養が多いことは一つの特色をなすが、庄内の場合、牛馬耕を行う水田面積の割合は戦前において既に九〇%を超え、東北一般と同日に断ずることは出来な

い。戦後は全国的に役馬は減少し、役牛が急速に増大、而もその増加傾向は東日本に著しく、山形県の如きは戦後は役牛頭数が役馬頭数を遙かに上廻るに至り、昭和二五年の役牛頭数は昭和一〇年のその実に四倍に達する。ところで一度眼を庄内に移した場合若干そこに異つた傾向を見出すであろう。勿論役牛増加、役馬の相対的減少という傾向には変りはないが、役畜総体の増加率は、県平均に比しても極めて低いことがわかる。特に平坦地帯にこの傾向が強く、先述の動力耕耘機の場合とは正に対蹠的な關係にあるといえよう。即ち先述した如く、明治大正期に土地条件の整備が行われ、畜力の導入使用度の極めて高かつた庄内の、而もその平坦部においては、戦後の農業技術の体系が比較的大規模経営に適合すると思われる耕耘過程の生産手段の高度化を中心目標としてゐること、並びに戦後の経済的・社会的変動が農業にある程度の資本蓄積を可能ならしめる経済的基盤を作り出したということ、これらが相俟つて新しい技術体系のスムーズな導入と生産構造の変革とを容易ならしめたものであらう。而も農地改革を経過した後において平均的な経営規模は縮少したといつても、平坦・山麓、そして山間部と夫々の経営耕地面積は山に入るに従つて小さくなつて居り、又農地改革の影響、特に地主制度の重圧をより強く受けていた平坦部の農地改革によつてうける影響度は最も大きいことは想像に難くない。このような点からみても夫々の地帯によつて生産構造の変化の段階にかなりの差異の存在することは否めない。而も同じ平坦部にあつても大農・中農・小農に夫々異つた変化がみられ、大農は役牛の若干の増加と動力耕耘機の導入、中農は役馬の減少とこれに代る役牛の累増、小農は役牛の増加、そして比較的上層に乳牛が入つて来ているという夫々の方向が、明確に跡づけられることも忘れることは出来ない。⁽²²⁾

かようにして戦後の庄内農業はそれをめぐる新しい条件が農業生産力の急速な上昇をもたらし、戦後工業生産水準に未だ恢復の跡が見られぬ時に庄内経済の先駆的存在として多くの人口を扶養し得たのであるが、戦前と異り庄内内

部に急速に造成されて来た工業生産力が、庄内経済における農業の優位性を如何に動かすかが、今後の問題とされるであらう。

(註) (1) 昭和一六(二〇)年の五ヶ年間をとつてみると、その人口増は極めて大きい。しかしこれは二〇年の疎開及び戦後の復員等の原因によるもので、一六(一九)年では逆に四、五〇四人の減少を示している。

(2) 現在我が国の産業別人口構成はその五〇%弱が第一次産業によつて占められて居るが、大正九年に於て既に第一次産業人口は五〇%台になつていた。しかし明治初年にはその比率は七五%を超えて居り、明治(大正)の約五〇年間に第二次・第三次産業、就中第二次産業が急速に伸びこの五〇年に大体一〇〇〇万人が第二・第三次産業に吸収された。しかしその後は比率において大きな変化がないばかりでなく総人口の増加に比し第二・第三次産業の人口吸収力は減退して来ている。

(3) 一般的に言つて戦争を契機として第二次産業部門の人口吸収力は増大するが、比較的平和な時代にはその勢は衰える。従つて大正(昭和)初期における庄内人口の相対的流出減もこれによるものであらうし、又それとともに忘れることの出来ないのは明治(大正)期における北海道開発と、それに伴う人口移動であらう。北海道拓殖事業が実績を挙げ始めたと言われる明治二〇年代から北海道にはかなり急激な人口増加が見られるが、大正末期にはそれが停滞的になつて居る。庄内の流出人口とこの関係を直接結びつける資料に欠けるが、この点は充分考慮されるべきであらう。

(4) 鎌形勲『山形農業発達史上における本問家の役割』昭和二六年、九四(九六)頁。

(5) 工業就業人口の推移は第一図に見る通りであるが、庄内地方における五人以上の工場数は明治四一年(昭和元年)の約二〇年間に六九を増加したのみで年平均五・七の工場が増加して来ている。更に昭和元年(五年)でも平均僅か六・六の増加を見るに過ぎず、工業の発展は遅々たるものであつた。然るに戦後の昭和二二年の工場数は三九三で一〇(二二年)の一(二ヶ)年間には年平均一五・五という増加数を示している。

(6) 先にも述べた如く、国家資本の農業直接投資としての耕地整理事業はその遂行が地主のイニシテイアの下になされて来たのであり、部落とか村とかの境界等を全く問題とせず、且つ利害の必ずしも一致しない中小地主をも糾合して行い得た明治大正時代の大規模耕地事業も、国の施策の方向と地主の利害の一致点において初めて可能となつたと見えよう。

(7) 米生産者にとつての米の販売は一つの余剰的供給であり、かかる形態の下にあつては生産せらるる財貨自身の運動、内発的

衝動によつて経営内から飛出すというよりは、むしろ何等かの外的な力の導きによつて商品化せられる傾向が強く、米の生産も経済の変動、価格の変動に依じて動かされること少く、米の価格構成に非合理性の存在する余地を多からしめている。他方同じく米の供給者としての側に立つ地主、或は米穀商も含めて、彼等の性格は著しく生産者と異なる。大きな地主になればなる程販売そのものが自己の最大関心事であり、価格の変動に対する適応の機能を有する。彼等は文字通りの販売主体である。我が國の米穀流通過程における諸々の指導、施設が地主の主導力によつて行われて来たことは周知の事實である。

東畑精一・大川一司「米穀の自治的販売統制」(日本学術振興会『米穀経済の研究』昭和十四年)一一一―一六頁。

- (8) 調査は昭和一二年積雪地方農村経済調査所によつて庄内地方の中心的な稲作村一〇ヶ村について行われたもので、調査集計戸数約三千戸に及ぶ。一〇ヶ村とは、南平田村・西平田村・中平田村(鶴海郡)、広野村・八栄里村・長沢村・八栄島村(東田川郡)、本郷村・京田村(西田川郡)である。

- (9) 農林省農業改良局管農改善課『山形県庄内平野における農業構造(後篇)―実態調査の分析―』昭和二十六年一〇月。

この調査は庄内平野の代表的米作地帯三三市町村を対象としたもので、昭和一二年の積雪地方農村経済調査所の一〇ヶ町村の調査とは対象数は異なるが質的比較は可能なものと考えられる。但しこの調査の対象農家は上層に偏していることを注意しなければならない。

尙二七年度の農家経済調査庄内地区四〇戸分の集計結果も対比したが、これには山間地帯も含まれ、前記諸調査とは質的に若干の相違が生ずる。

- (10) 庄内地方における米生産量と供出割当量の比率は、年を追うて低くなつてゐる。即ち昭和一八年には八五%、二〇年八二%、二二年七四%、二四年六八%、二六年六九%、二七年六五%である。又山形県における供出代金総収入中奨励金部分の割合は昭和二一年四%、二二年一%二三年三%、二四年一四%、二五年七%、二六年六%、二七年一三%である。

- (11) 高田保馬博士の計測によると戦前における最高の米価率は一・二三七(昭和一五年平均)であるが、同じ基準によつて山形県における二一―二五年平均供出手取価格の米価率を算出すると一・五〇七となる。

高田保馬「米価の長期変動」(日本学術振興会『米穀経済の研究II』昭和一五年)参照。

- (12) 戦前は商工省「会社統計表」、戦後は大蔵省「法人企業統計」による。

- (13) 山形県商工課「業種別資本金調査表」による。

(14) 同一経済地域内においてもその自然的条件、或は歴史的社会的条件の差異は自ら地域内における経済の形相にある種の分布をもたらす。庄内地方もその自然的或は経済的条件に基いて次の五地帯に区分する。

(I) 都市及びその近郊……市制施行地並びにこれに準ずる人口二万人以上の町村で、製造工業・鑛業の就業人口率一〇%以上の町村。

鶴岡市・酒田市

(II) 平坦農業地帯……耕地率四五%以上の町村で、(I)及び(V)に該当せざるもの。

倉村・広瀬村・渡前村・横山村・押切村・長沼村・八栄島村・藤島町・大和村・十六合村・八栄里村・常万村・余目町・新堀村・栄村・広野村(東田川郡)、大泉村・大山町・西郷村・東郷村・栄村・京田村(西田川郡)、北平田村・中平田村・南平田村・上田村・本楯村・西荒瀬村・南遊佐村・稲川村(飽海郡)。

(III) 山麓農業地帯……耕地率一〇%以上四五%未満の町村で(I)及び(V)に該当せざるもの。

山添村・黄金村・黒川村・泉村・東栄村・手向村・清川村・狩用町(東田川郡)、湯田川村・上郷村(西田川郡)、松嶺町・上郷村・内郷村・東平田村・一条村・遊佐町・蔵岡村・高瀬村・観音寺村(飽海郡)。

(IV) 山村……耕地率一〇%未満の町村。

大泉村・本郷村・東村・立谷沢村(東田川郡)、田川村・福栄村・山戸村(西田川郡)、田沢村・北俣村・大沢村・日向村(飽海郡)。

(V) 漁村……水産業就業人口率五%以上の町村(農林省漁業センサスにより漁村として取扱われるところ)。

念珠ヶ岡村・豊浦村・温海町・加茂町・袖浦村(西田川郡)、西遊佐村・吹浦村(飽海郡)。

(15) 昭和二三年度に立てられた開拓計画によれば県全体では七、〇六八町、庄内地区は一、六五三町で、耕地面積に対する割合は県が五・六%、庄内が三・七%である。

(16) 山形県農業改良課の行った三(一)戸の抽出調査の結果によれば二七年度の米生産費と収益性の階層的な関係では一(一)二町層・二(一)三町層の中堅階層に最も純収益力が高い。又農林大臣官房調査課『戦後農業生産構造の変貌』によれば、戦後東北地方の農業生産力は上昇し、停滞的な近畿生産力を凌駕するに至つたが、その生産構造における中農の比重の増大がこれと関連して重視せられてゐる。

(17) 農林大臣官房調査課『戦後農業生産構造の変貌』昭和二八年、一五九～一六三頁。

(18) 農業改良局普及部営農改進黨課『山形県庄内平野における農業構造(前編)——統計資料の分析——』昭和二六年、二六～二七頁。

(19) 山形県農地部耕地課『水田における墾土地改良区調査資料』昭和二四年。

(20) 農林大臣官房調査課『前掲書』一四五～一四八頁。

(21) 戦前昭和一〇年における自小作別農家戸数の割合は次の如くなっている。(県統計書に拠る)

	自作	自小作	小作
平坦農業地帯	一一・九%	五三・四%	三四・七%
山麓農業地帯	一九・七%	四九・六%	三〇・七%
山村	三七・三%	三七・三%	二五・四%

(22) 山形県農業改良課『農業生産力の発展過程に関する調査』昭和二八年。

四、経済循環の機構

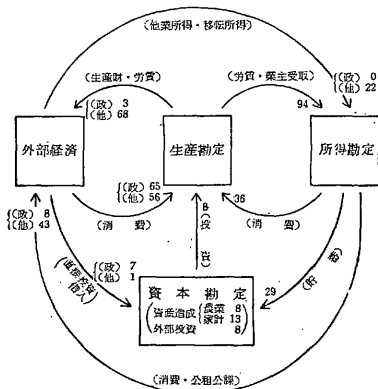
1 資金循環と外部経済依存度

我々は経済の発展と経済構造の変化について考察するとともに、経済構造の変化が農業生産構造に具体的に如何なる形で表現されてきているかを見た。而して特に戦後社会的・経済的条件の変動の下において農業における資本蓄積が皆で見られざる形で行われ来つたことについてその実態の一部を明らかにした。このように戦後庄内の農業が新しい条件の下に新しい発展を遂げて来たということ、並び今後如何なる形でこれが進んで行くかということ、そしてそこには如何なる問題がひそむかという点について別の観点からもう一度眺めることとする。庄内地方の経済、就中農業における実物経済の動きは既に述べたが、これと密接に関連し且つ経済の循環をスムーズに行わしめると

ろの資金の循環を明らかにするのが次の課題である。

第四図は庄内地方の農業部門における経済の循環過程を昭和二七年度について推算したものを表わす。経済循環の過程を一望の下に網羅的に把握することはその資料的制約から完全に行うことは不可能である。従つてこの推算にはかなりの恣意的要素が加わる。推計について詳細に論ずる暇はないが、若干用語の定義を明らかにして理解に便ならしめよう。即ちここにいう生産勘定とは、農家の農業

経営部門を中心した地域の農業生産活動を総括するものであり、所得勘定とは生産によつて形成せられた所得並びに農家の他業による所得、移転所得等を総括し、現実の問題としては農家々計の集積と考へてもよい。又外部経済とは農業及び農家以外の企業・家計並びに財政金融的機能及び地域外の凡ゆる経済活動をいい、資本勘定とは農業に機能する資本及び資産並びに家計部門に造成される資産を総括する。又外部経済のうち政府・公共団体とは国・県・市町村その他政府機関の財政的金融的機能を、その他とは他産業並びに一般家計及び地域外の経済活動をさす。この其の



第四図 庄内農業における経済循環

1. 単位億円
2. (政)…外部経済と政府公共団体との関係
(他)…外部経済と地域外及び他産業との関係
3. 矢印の方向は貨幣の流通方向を示す

他の中には地域内における農業団体の流通部門の事業を包含し、農業団体における生産投資事業はその資金の性格によつて配分した。この図の示すところは、それによつて庄内農業の活きた経済循環の姿を直ちに把えることのできるものではない。唯それは循環のプロセスを通じ絶えず発生しそして流動して行く財貨・貨幣の流れが沈澱して年間のバランスとして表現されたものである。又これが農業部門のみのバランスを示すもので庄内経済の循環を説明するものでもない。唯農業がその中核体であり且つ農業部門における所得の形成と配分資本の形成が如何なる機構の下に行われているかを見るのが出来、その限りにおいて庄内経済という一地域経済における農業の地位或は農業と他産業の交流を見る一つの手掛りたり得るものである。

図について簡単に述べるならば、生産勘定においては生産が行われ、その結果得られた貨幣が所得として所得勘定に流れ、又同勘定より生産財代及び労賃等が外部経済に流れる(内部循環は省略)。所得勘定では生産勘定より受入れた所得及び他業所得のうち大部分が消費(農業生産物及び他の生産物)に振向けられ、残余は貯蓄される。資本勘定では貯蓄と外部から受入れた資本によつて再びこれを生産に投資するとともに、そこに資本として機能することなく農業外投資として流出する幾何かが残されることになる。このような循環の過程において、庄内農業が他産業或は財政的機能との間に如何なる関係をもつて来ているかが問題なのである。先ず財政的機能、について述べる。昭和二七年度農家経済調査の示すところによれば庄内における米生産量の七一％は供出という機能即ち政府によつて確保せられる市場に供給されるが、更にこれに財政面よりの生産補助金を加えるならばその額は六五億となり、農業生産の四二％は財政的機能による購入額となる。この需要者としての財政的機能の地位が極めて重大であるとともに、一方資本勘定に現れる直接投融資は七億を算し、これら二つの機能を併せて農業に対する給付と呼ぶならば、その反対給付として

の生産の費用、所得より支払われる個人税、及び資本勘定における外部投資（債券預貯金等）を合しても、給付は実に反対給付の六倍弱その差約五七億円という莫大な額を示す。一方同じく外部経済としての他産業部門との経済取引の過程においては農業よりの資金流出約三二億円を算して居り、庄内農業における財政の重要な役割を如実に示している。又図に示す如くこのような経済取引を通じて農業部門に二九億円の貯蓄がなされたが、これに外部よりの投資、即ち財政面よりの約七億、その他の投融資一億円が加わり、それが実物形態の資産として農業に止まるもの約一六億円、外部に運用せられるもの約八億円、家計資産の造成に振向けられたもの約一三億円となる。即ち此処において貯蓄のうちかなり大きな部分が農業資本としてでなく単なる資産として生産外に脱し去ることが見られるのである。更にこの内容を細かに検討してみよう。

先ず貯蓄及び外部より導入せる資本のうち外部に運用せられ農業の再生産に関与せざるものは約八億、うち一・一億円が郵便貯金、或は簡易保険の政府機関へ、他は農協・銀行等の預貯金へ振向けられる。而して預貯金中農協の貯金増は三・三億円で、残余の四億円は完全に農業外に流出してしまふこととなる。尙先述した如くこのような外部への資金運用は約八億円に上り、偶々外部よりの資金投入額と略一致することになるが、そこには単に金額の比較以上のもの、即ち外部より投入された資本の機能・効果（直接的・間接的）を計算すれば大きなプラスであることはいうまでもなく、このような過程から新たに造成された農業の資本としての固定的投資が概して土地・建物よりもその他の固定設備、就中農機具等に多く投ぜられていることは注目さるべきである。既に庄内農業における動力耕耘機導入の速度の大きさについて明らかにしたが、庄内地方の如く既に明治・大正時代に土地条件の整備が一応完了していたところでは、新たな土地への投資を強いて求めることよりも価格の有利性と市場条件の上からも、また嘗ての如き制度

(3)

的制約が極めて軽減された場合には、技術の進歩が極めてスムーズな形で生産係数の変化として導入され得ることを示すものである。

以上、農業における資金の循環の機構についての概括的な説明を終えるが、更に地域経済の循環について一言しよう。農業部門における対外依存、特に財政的機能がこれを強力に支持している現状については略明らかにされたが、庄内経済全般においては如何になるであろうか。いうまでもなく経済活動について外部に依存することの大きい地域は、その内部において資金の循環が行われ、資本の蓄積が行われる可能性は少ない。地域経済の組織が高度化し、一つの経済圏として確立すればする程、内部における資金循環の比重は増大し、外部経済への依存度は低減する。今地域内における経済取引の過程において発生した所得の大きさと、所得の源泉が外部経済に負うものとの比率によつて外部経済依存度に測ると、庄内地方の経済の昭和二七年度の対外依存度は次のようになる。即ち山形県知事室企画課の推定せる昭和二七年度生産県民所得は総額六五、四一九百万円、内農業二五、九一二万円、鉱工業一三、〇四二百万円となつているが、仮りに昭和二四年度の各産業の地区別構成比を用いて庄内地区の生産所得を算出すると、庄内における農業所得は九、八三六百万円、鉱業八九五百万円、工業（建設業を除く）二、五七三百万円、総額二〇、五四一百万円となる。これを基とし、各産業における地域外との財貨交流状況を手掛りとして推算すると、農・鉱・工業の三部門の生産所得一三三億円を第一次的な所得とすると、そのうち外部経済との取引によつて外部より得られた所得は約五八億円であるので、結局地域内における経済取引の過程において発生する所得は約一四七億円に近いと見られるのである。而してその半ばは第一次的所得が消費或は貯蓄投付の過程を通じて順次地域内を循環して生み出したところの二次的な所得であり、庄内経済においてはかなりこのウェイトは重いと見てよいであろう。

2 庄内経済の発展構造

我々以上によつて極めて概略且つ不完全ながら庄内経済発展と経済構造の变化、並びに庄内経済の中核体たる庄内農業の生産構造と庄内農業をめぐる財貨・資金の流動について述べたが、最後に以上の論述を概括しつつ問題点を摘出して行こう。

庄内経済の自然的立地が自らそこに農業而も米作一辺倒の農業を發達せしめることに大きな力のあつたことは最初に述べたが、庄内の経済が昭和の初期に至る迄農業生産力の發展によつて主導せられてきたということは、単に地域経済に対する自然的立地の然らしむるのみではない。我々はそこに日本経済の發展と日本農業、そして米作即ち食糧生産を中心とした庄内農業との関係というものに着目したい。日本経済が明治以降極めて急速に發展したことは敢て「古典派の理論」を俟つまでもなくそこに自発的な貯蓄の増大、インフレーションによる強制貯蓄、課税等の消費節約・資本蓄積の手段がとられたことを挙げねばならぬが、日本経済の成長率はそれのみを以て解釈するにはあまりにも大であると言われる。それは貨幣機構を通じての單なる消費の節約以上のもの、より以上の資本の投下を可能ならしめた先行的要因の存在が考えられるのである。即ち農業における生産力の發展が後進国の急速なる工業化の必要条件として考えられるのであつて、このような生産力を引出し得たものは国家がインフューターとして経済的・社会的・制度的に凡ゆる条件を創出して行つた過程においてこれが可能とされたと考えられる。⁽⁶⁾ 庄内農業の明治大正期の發展も亦このような場において理解することが出来る。明治三〇年代に確立した日本の地主制がその後の發展期に自らの力を投じて農業生産力の發展に貢献した事例は、庄内の本間家をはじめかなり数えられるであろう。本間家を中心とした庄内の地主を考えても、彼等が土地条件の整備に、技術水準の向上に、多くの力を注いだ明治末期はま

さに国家的にも農業生産力の向上、即ち急速に増大する都市労働者の消費する食糧の供給増大を期待し、且つそのための経済的社会的条件が造出されてきた時代でもあつた。と同時に一つの商業資本としての庄内の米の流通を掌握していた彼等地主勢力にとつては、生産力増大は彼等の支配し得る商品量の拡大でもあつた。従つて彼等にとつては農業投資は資源の乏しく且つ未開發な庄内においては極めて限界効率の高いものであつたし、資本を他に転用する必要をも認めなかつたわけである。即ちこの時期にあつては庄内の経済は日本経済の發展・工業化の進展を維持進行せしめるために農業への資本投下、農業を主導的産業とするという形で發展を上げて来たのである。

工業の資本蓄積がある程度進み實質的な工業労賃は漸次増大して農工間の所得の乖離が拡大すると、人口の都市への移動率はそれに伴つて上昇する。而も既に大きな投資がなされて来た庄内農業において、引続き大きな投資を必要とする技術的変化が生れなかつたとすれば、農業人口、というよりその地域の人口は相対的に減少するであらう。このような状況を呈するのが昭和初期における庄内経済の姿であり、この時代には酒田等の都市に次第に工業は興りつつあるが、むしろ人口移動は地域外への流出に著しい特色を見る。而も大正末期に至つて庄内における鉄道網が略今日の如き姿に完備した⁽⁸⁾のであつて、経済の交流が一段と活潑化するとともに、人口流出にも拍車がかけられたのである。その後戦時態勢に突入するに及んで急速に工業化の進んだことは再び言葉を重ねる必要もあるまいが、戦後工業の實質生産額が農業のそれに及ばんとするに至り、この間農業人口は相対的に急減して来たのである。戦後は工業部門の戦争による破壊その他による帰農人口の急増、並びに一時的な工業生産の停滞、そして農業をめぐる新しい条件の生じた状況の下にあつて、農業生産は新しい技術体系を導入しつつ急速にその生産力を伸ばして来た。一方工業生産も朝鮮動乱以後再びその生産力を急速に上昇せしめ既述の如くその重工業化の進展も著しい。このような傾向はア

ウトブツドの面に止まらず労働力の移動の形にも現れ、総人口の推移に見られる人口流出率の低下と特に平坦部における農家戸数の停滞的傾向乃至兼業農家率の増大は、このような都市工業発達の状況に対応する一連の動きとみるとが出来よう。

このような経済構造の変化の過程にあつて、庄内産業は如何なる位置におかれるかという点、前節にも明らかにした如く、主として財政的機能に依存した経済取引の過程から、戦前には考え得なかつた資本の蓄積の可能性をつかみ出しつつあり、且つ基準水準においても又生産力においても、東北吾日本農業の先駆的様相を保ちつつ発展して来てはいるが、半面生活水準もかなりの上昇を示している。又家計的部門の固定的設備にも若干の増加が見られ、且つ流動資産の運用の過半が完全に農業外に振向けられていることは先述した通りであり、貯蓄と投資の間にかかりのアンバランスが存在することも否めないことであろう。

このように観て来ると、ここから我々は次のような結論的なものを引き出すことが出来る。即ち庄内経済という一つの地域経済に第二次産業が急速に発展せんとしつつある時、特にその重工業化の傾向顕著なる場合において、それが主導力となつて経済発展をもたらすべく準備が着々と進められているであろうことは考えられるのであるが、少くとも現在の段階までは農業生産力の上昇によつて主導せられたのみならず、庄内の工業はむしろ外部より移し植えられた感が強い。これがより積極的に先導的に地域経済の構造変動をもたらすか否か、又そのためには如何なる契機が必要とされるかということが、今後の庄内経済の動向を分析するために必要な観点となるであろう。

註(一) 昭和二七年度農家経済調査庄内地区四〇〇戸の集計結果による。

(二) ここでは常識的な意味での農業部門を指し、農協における流通部門も含む。勿論農協の資金運用により完全に農業外に流

出するものもあることは言う迄もない。

(3) 庄内における要土地改良面積の少い点には若干觸れたが、総体として土地投資の比重は少いと言わねばならない。しかし地域或は年度によつては土地投資の大きさが他を庄する場合も生ずる筈である。このような場合の例として拙稿「水田単作村における所得の形成と配分」(昭和二十九年三月)において扱つた秋田県某村の場合を挙げることが出来る。

(4) 県民所得地区別推定については昭和二十四年度の資料のみが利用し得る。

(5) 山形県知事室企画課において昭和二十七年一ヶ年の穀・工・商三部門における物資交流状況を調査した。

(6) 中山伊知郎編『日本経済の構造分析上巻』昭和二十九年、二四五―二四九頁。

(7) 農工間の所得差の拡大傾向を表わす一指標として米価率と実質賃銀の動きを対比すると次の如くなる。

	實質賃銀指数	米価率
明治33年	1,000	1,000
34~38年	0,855	1,069
39~43年	0,934	1,016
44~大正4年	1,009	1,168
大正5~9年	0,954	1,003
10~14年	1,827	1,127
昭和1~5年	2,347	1,237
6~9年	2,704	1,080
10~14年	1,826	1,153
15~19年	1,957	1,126

- [備考] 1) 米価率は昭和6~9年迄は高田保馬「米価の長期変動」(日本学術振興会)『米穀経済の研究II』昭和15年、p11より引用。
それ以後は同じ基準即ち明治33年10月の東京市崇正米平均価格を基準として、米価を『食糧管理年報』よりとつて米価指数を算出し、物価指数は日銀東京卸売物価指数(明治33年10月基準)による。
- 2) 實質賃銀指数は山田雄三『日本国民所得推計資料』により算出。

(8) 大正八年鶴岡駅開設、大正一三年八月羽越線全通、大正四年陸羽西線開通。

(9) 農家経済調査による山形県平均の農家々計支出の農家所得に対する割合は、昭和二四、二五年が何れも七八・三%であつたが、二六、二七年には夫々八三・六%、八五・七%と上昇し、この平均とほぼ同様の規模の庄内の農家では二七年はその比率八八・五%となり、かなり生活水準に上昇があることが暗示される。

庄内地方の経済と農業

二一四

山形県総合開発審議会『第二次山形県総合開発基本計画回答書第一部総論』昭和二九年二月、一六一頁。

（研究員）